

# 新規上場申請のための四半期報告書

(第11期第2四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

株式会社 A r e n t

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	11
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿
【提出日】	2023年2月20日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社A r e n t
【英訳名】	A r e n t I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴨林 広軌
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目10番7号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03-6228-3393
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中嶋 翼
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区和地山三丁目1番7号
【電話番号】	053-523-8072
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中嶋 翼

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高	(千円)	851,243	1,011,934
経常利益	(千円)	168,923	14,759
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)	(千円)	75,761	△48,048
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	74,902	△50,958
純資産額	(千円)	2,065,709	1,990,807
総資産額	(千円)	3,123,237	3,062,566
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	14.23	△9.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	65.86	64.69
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	364,663	170,713
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	△428,162	△368,341
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	△147,204	906,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,720,484	1,931,188

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第10期及び第11期第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの大幅な減少は、主に関係会社株式の取得による支出であります。
4. 第10期における財務活動によるキャッシュ・フローの大幅な増加は、主に株式の発行による収入であります。
5. 当社は、第10期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第10期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 第11期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表並びに第10期連結会計年

度の連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、あかり監査法人による四半期レビュー及び監査を受けております。

7. 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、世界的な物価上昇の影響等により、景気下振れのリスクは増大しており、先行きの不透明な状況が続きました。

一方で、コロナ禍の影響を受けた企業のデジタル化・DX推進の流れは、当社グループが主なターゲットとする建設業界においても継続しており、相応の需要が保たれております。

このような中、当社グループは、クライアントの課題を把握し、モデル化・実装まで一気通貫でDX（デジタルトランスフォーメーション）を推し進めるためのソフトウェア開発及びサービス提供を行っております。

特に、建設業界のDX需要の高まりに狙いを定め、当社グループの強みの一つである「3Dを核としたシステム開発の技術力」を活かし、パートナー企業の業務効率化を実現する高品質なプロダクトの共創開発に注力しております。

また、当社グループは、これまでに開発したプロダクトである空間自動設計システム「PlantStream®」や、自動配筋ソフト「LightningBIM 自動配筋」の販売拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高851,243千円、営業利益301,868千円、経常利益168,923千円、親会社株主に帰属する四半期純利益75,761千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### プロダクト共創開発

プロダクト共創開発では、建設業界からの大型の受託開発の受注等により、業績は堅調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上高は903,803千円、セグメント利益は398,690千円となりました。

##### 共創プロダクト販売

共創プロダクト販売では、空間自動設計システム「PlantStream®」の販売を進め、着実に顧客層を拡大いたしました。この結果、当セグメントの売上高は50,502千円、更なる機能向上のための開発費用等により、セグメント利益は129,425千円の損失となりました。

なお、共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であるため、四半期連結損益計算書において、当セグメントの売上高は計上されず、持分法の会計処理を通じて、持分法による投資損失に反映されております。

##### 自社プロダクト

自社プロダクトでは、2022年4月にリリースした自動配筋ソフト「LightningBIM 自動配筋」の販売を進めるとともに、これに続くプロダクトの開発を継続して行いました。この結果、当セグメントの売上高は2,240千円、セグメント利益は42,022千円の損失となりました。

##### ②財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

##### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末比60,670千円増加し、3,123,237千円となりました。これは主に、増資の引受による増加399,766千円及び持分法適用の影響（持分法による投資損失及び未実現利益の消去に伴う影響）による減少183,749千円を計上した結果、関係会社株式が216,016千円増加したことによるものです。

##### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末比14,231千円減少し、1,057,527千円となりました。これは主に、借換時の一部返済により短期借入金62,400千円、約定返済及び償還により長期借入金44,304千円、社債が40,500千円減少し

たことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比74,902千円増加し、2,065,709千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が75,761千円増加したことによるものです。

### ③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年比210,703千円減少し、1,720,484千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、364,663千円のプラスとなりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益168,923千円、持分法適用の影響(持分法による投資損失及び未実現利益の消去に伴う影響)183,749千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、428,162千円のマイナスとなりました。

主な要因は、関係会社株式の取得による支出399,766千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、147,204千円のマイナスとなりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出182,400千円、長期借入金の返済による支出44,304千円、社債の償還による支出40,500千円であります。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は19,107千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,602,480	5,602,480	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,602,480	5,602,480	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年11月18日 (注)	5,462,418	5,602,480	—	150,000	—	789,998

(注) 株式分割(1:40)によるものであります。



## (5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鴨林 広軌	東京都中央区	2,411,480	45.30
SBI4&5投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	457,840	8.60
佐海 文隆	静岡県浜松市中区	440,000	8.27
大北 尚永	オランダ ハーグ市	400,000	7.51
中川 高志	静岡県浜松市中区	400,000	7.51
丸山 篤史	静岡県浜松市中区	400,000	7.51
SBI4&5投資事業有限責任組合2号	東京都港区六本木一丁目6番1号	120,960	2.27
合同会社J&TC Frontier	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	112,520	2.11
清水 利恭	静岡県浜松市東区	92,440	1.74
しんきんーやらまいか投資事業有 限責任組合	東京都中央区京橋二丁目14番1号	62,520	1.17
投資事業有限責任組合しんきんの 翼	東京都中央区京橋二丁目14番1号	62,520	1.17
計	—	4,960,280	93.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 279,200	—	「(1)株式の総数等」の「②発行済株式」の「内容」欄に記載されております。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,322,800	53,228	同上
単元未満株式	普通株式 480	—	—
発行済株式総数	5,602,480	—	—
総株主の議決権	—	53,228	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社A r e n t	東京都中央区八丁堀二丁目 10番7号	279,200	—	279,200	4.98
計	—	279,200	—	279,200	4.98

(注) 上記には、単元未満株式40株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あかり監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,931,188	1,720,484
売掛金	272,404	266,385
仕掛品	6,730	22,885
その他	33,302	34,931
流動資産合計	2,243,625	2,044,687
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	9,959	12,179
有形固定資産合計	9,959	12,179
無形固定資産		
ソフトウェア	12,213	38,981
ソフトウェア仮勘定	12,423	9,034
無形固定資産合計	24,637	48,016
投資その他の資産		
関係会社株式	641,774	857,791
繰延税金資産	131,547	150,572
その他	11,021	9,990
投資その他の資産合計	784,344	1,018,354
固定資産合計	818,941	1,078,550
資産合計	3,062,566	3,123,237
負債の部		
流動負債		
短期借入金	182,400	※ 120,000
1年内返済予定の長期借入金	104,808	104,808
1年内償還予定の社債	81,000	81,000
未払金	49,752	73,789
未払費用	44,849	76,201
未払法人税等	65,938	123,501
未払消費税等	34,678	39,917
前受金	50,000	50,000
契約負債	3,271	21,118
賞与引当金	3,997	3,217
その他	6,045	3,760
流動負債合計	626,740	697,312
固定負債		
社債	257,500	217,000
長期借入金	187,519	143,215
固定負債合計	445,019	360,215
負債合計	1,071,759	1,057,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金	1,545,173	1,545,173
利益剰余金	289,367	365,128
自己株式	△3,419	△3,419
株主資本合計	1,981,120	2,056,882
新株予約権	3,337	3,337
非支配株主持分	6,348	5,490
純資産合計	1,990,807	2,065,709
負債純資産合計	3,062,566	3,123,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	851,243
売上原価	372,670
売上総利益	478,573
販売費及び一般管理費	※ 176,704
営業利益	301,868
営業外収益	
受取利息	9
受取出向料	475
為替差益	751
雑収入	454
営業外収益合計	1,692
営業外費用	
支払利息	4,515
持分法による投資損失	129,425
その他	696
営業外費用合計	134,637
経常利益	168,923
税金等調整前四半期純利益	168,923
法人税、住民税及び事業税	113,046
法人税等調整額	△19,025
法人税等合計	94,020
四半期純利益	74,902
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△858
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	74,902
四半期包括利益	74,902
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	75,761
非支配株主に係る四半期包括利益	△858

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年7月1日  
至 2022年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	168,923
減価償却費	6,843
賞与引当金の増減額(△は減少)	△780
持分法による投資損益(△は益)	183,749
売上債権の増減額(△は増加)	6,019
仕掛品の増減額(△は増加)	△16,154
未払金の増減額(△は減少)	21,023
未払費用の増減額(△は減少)	31,386
支払利息	4,515
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,238
契約負債の増減額(△は減少)	17,847
その他	△5,667
小計	422,943
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△3,959
法人税等の支払額	△54,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	△399,766
有形固定資産の取得による支出	△5,672
無形固定資産の取得による支出	△23,755
その他	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	120,000
短期借入金の返済による支出	△182,400
長期借入金の返済による支出	△44,304
社債の償還による支出	△40,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,931,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,720,484

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額の総額	一千円	200,000千円
借入実行残高	—	120,000
差引額	—	80,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	21,608千円
給料手当	32,968
採用教育費	30,771
支払手数料	11,748

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	1,720,484千円
現金及び現金同等物	1,720,484

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロダクト 共創開発 (注) 4	共創 プロダクト 販売 (注) 1	自社 プロダクト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	573,053	50,502	2,240	625,795	△50,502	575,293
セグメント間の内部売上 高又は振替高	330,750	—	—	330,750	△54,799	275,950
計	903,803	50,502	2,240	956,545	△105,301	851,243
顧客との契約から生じる 収益	903,803	50,502	2,240	956,545	△105,301	851,243
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益 又は損失 (△)	398,690	△129,425	△42,022	227,242	△58,318	168,923

- (注) 1. 共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益又は損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△54,799千円及び全社営業外損益△3,519千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	14円23銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	75,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	75,761
普通株式の期中平均株式数(株)	5,323,240
(うち普通株式(株))	4,679,306
(うちA種優先株式(株))	78,886
(うちB種優先株式(株))	87,664
(うちC種優先株式(株))	477,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年10月20日開催の取締役会において、定款に定める取得条項に基づく優先株式の取得及び消却を決議し、2022年11月7日付で優先株式の全てを自己株式として取得し、対価として優先株式1株につき普通株式1株を交付するとともに、当社が取得した優先株式の全てについて、同日付で会社法第178条に基づき消却しております。
3. 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
4. 1株当たり四半期純利益の算定上、種類株式はその株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社A r e n t  
取締役会 御中

あかり監査法人

東京事務所

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 中田 啓

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 進藤 雄士

## 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A r e n tの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A r e n t及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。